

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	2,251,138	1,945,825	4,542,947
経常利益 (千円)	122,396	27,399	148,292
四半期(当期)純利益 (千円)	122,465	47,391	171,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,874	29,339	181,780
純資産額 (千円)	2,020,833	2,093,783	2,083,441
総資産額 (千円)	5,150,569	5,138,207	5,335,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.42	7.52	27.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	40.7	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,416	258,966	474,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,021	67,664	456,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,435	151,026	101,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	818,194	648,975	1,084,488

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.92	10.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家計や企業のマインド・景況感が弱含むなか、消費増税後の落ち込みからの回復にもたつきがみられました。しかしながら企業の前向きな投資スタンス、雇用や所得環境の改善、原油価格の下落に伴う企業コスト軽減や家計の購買力上昇、などを背景に景気は緩やかな持ち直しに転じるものと思われれます。

建設業界におきましては、政府による経済対策実施等による公共投資は堅調に推移するものと見込まれるものの、円安基調の続くなか建設関連コストの高止まりや熾烈な受注競争等で経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は19億4千5百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失2千9百万円（前年同四半期は営業利益9千3百万円）、経常利益2千7百万円（前年同四半期比77.6%減）となり、四半期純利益は4千7百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （建設事業部門）

当第2四半期連結累計期間の受注高は5億4千6百万円（前年同四半期比61.2%減）、完成工事高は7億5千9百万円（前年同四半期比24.0%減）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期は営業利益7千1百万円）となりました。

#### （碎石事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は7億3千7百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は7千6百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

#### （酒類事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は2億7百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期は営業損失3千2百万円）となりました。

#### （その他の事業部門）

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4千万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は1千万円（前年同四半期比72.2%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、6億4千8百万円（前年同四半期比1億6千9百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加等により2億5千8百万円の支出（前年同四半期累計期間は5千5百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産を取得したこと等により、6千7百円の支出(前年同四半期累計期間は1億9千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済等により1億5千1百万円の支出(前年同四半期累計期間は8千9百万円の収入)となりました。

(3) 対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業(千円)	1,409,449	546,543	61.2

(注)1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(注)2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業(千円)	999,353	759,831	24.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下漕583	1,740	26.33
株式会社 ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	1,607	24.31
サイタホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下漕472	304	4.61
才田組 従業員持株会	福岡県朝倉市下漕472	289	4.38
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13-1	243	3.68
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	100	1.51
才田 善之	福岡県朝倉市	91	1.38
才田 善郎	福岡県朝倉市	90	1.36
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
計	-	4,796	72.57

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472番地	304,000	-	304,000	4.61
計	-	304,000	-	304,000	4.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,510,602	1,075,089
受取手形・完成工事未収入金等	785,866	2,100,690
未成工事支出金等	1,171,900	1,215,698
繰延税金資産	51,262	64,263
その他	90,187	81,318
貸倒引当金	8,840	5,720
<b>流動資産合計</b>	<b>2,600,978</b>	<b>2,440,339</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	413,893	398,837
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	699,985	641,613
土地	755,470	755,470
リース資産(純額)	51,331	40,305
建設仮勘定	-	2,267
その他	54,862	53,115
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,975,543</b>	<b>1,891,610</b>
<b>無形固定資産</b>		
採石権	34,782	26,859
その他	3,754	3,721
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,536</b>	<b>30,581</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	244,568	272,617
保険積立金	150,269	153,703
繰延税金資産	20,989	22,277
その他	371,299	393,902
貸倒引当金	66,832	66,825
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>720,294</b>	<b>775,675</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,734,375</b>	<b>2,697,867</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,335,353</b>	<b>5,138,207</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	521,132	554,656
短期借入金	1,633,888	1,586,811
リース債務	21,504	22,463
未払費用	114,814	56,617
未払法人税等	26,725	3,299
未成工事受入金	119,150	72,083
工事損失引当金	-	30,100
賞与引当金	8,737	4,210
その他	176,858	162,711
流動負債合計	2,622,811	2,492,954
固定負債		
長期借入金	430,498	356,547
リース債務	37,234	25,155
退職給付に係る負債	127,572	135,717
役員退職慰労引当金	27,102	27,962
その他	6,693	6,087
固定負債合計	629,099	551,469
負債合計	3,251,911	3,044,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	476,650	505,124
自己株式	35,648	35,728
株主資本合計	2,100,526	2,128,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	16,051
為替換算調整勘定	15,435	51,189
その他の包括利益累計額合計	17,085	35,137
純資産合計	2,083,441	2,093,783
負債純資産合計	5,335,353	5,138,207

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	999,353	759,831
兼業事業売上高	1,251,785	1,185,994
売上高合計	2,251,138	1,945,825
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	875,994	721,466
兼業事業売上原価	903,074	935,566
売上原価合計	1,779,069	1,657,032
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	123,358	38,364
兼業事業総利益	348,710	250,428
売上総利益合計	472,069	288,792
販売費及び一般管理費	1,378,881	1,318,170
営業利益又は営業損失( )	93,188	29,378
<b>営業外収益</b>		
受取利息	257	237
受取配当金	1,006	1,078
固定資産賃貸料	2,001	1,992
為替差益	18,552	49,490
持分法による投資利益	16,771	12,737
貸倒引当金戻入額	3,000	4,001
雇用調整助成金	851	-
その他	5,453	4,070
営業外収益合計	47,894	73,606
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,948	14,757
その他	2,738	2,071
営業外費用合計	18,686	16,829
<b>経常利益</b>	122,396	27,399

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,016	367
特別利益合計	3,016	367
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	4,700	174
特別損失合計	4,700	175
税金等調整前四半期純利益	120,712	27,592
法人税、住民税及び事業税	5,013	1,646
法人税等調整額	6,767	21,445
法人税等合計	1,753	19,798
少数株主損益調整前四半期純利益	122,465	47,391
四半期純利益	122,465	47,391

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,465	47,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,598	17,702
為替換算調整勘定	11,190	35,754
その他の包括利益合計	3,591	18,052
四半期包括利益	118,874	29,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,874	29,339
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	120,712	27,592
減価償却費	113,506	133,222
減損損失	4,700	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,532	3,569
賞与引当金の増減額(は減少)	21,242	4,527
工事損失引当金の増減額(は減少)	13,800	30,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,386	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,073
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	80,182	860
受取利息及び受取配当金	1,264	1,315
支払利息	15,948	14,757
為替差損益(は益)	18,552	49,490
その他の営業外損益(は益)	1,421	1,000
持分法による投資損益(は益)	16,771	12,737
固定資産売却損益(は益)	3,016	367
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	87,626	220,676
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,880	18,444
たな卸資産の増減額(は増加)	19,016	10,236
仕入債務の増減額(は減少)	245,171	29,312
未払消費税等の増減額(は減少)	2,654	2,735
未成工事受入金の増減額(は減少)	80,420	47,066
その他の資産の増減額(は増加)	30,006	34,677
その他の負債の増減額(は減少)	60,608	60,815
小計	54,260	228,243
利息及び配当金の受取額	1,887	2,207
利息の支払額	15,566	15,177
法人税等の支払額	95,998	26,725
法人税等の還付額	0	8,972
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,416</b>	<b>258,966</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	135,300	120,000
定期預金の払戻による収入	135,300	120,000
有形固定資産の取得による支出	194,903	63,710
有形固定資産の売却による収入	3,433	367
貸付けによる支出	1,800	3,000
貸付金の回収による収入	6,211	2,714
保険積立金の積立による支出	5,461	3,433
その他	500	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,021	67,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,615	15,031
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	86,007	105,997
自己株式の取得による支出	-	80
リース債務の返済による支出	9,383	11,119
配当金の支払額	18,790	18,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,435	151,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,788	42,144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,214	435,512
現金及び現金同等物の期首残高	961,409	1,084,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	818,194	648,975

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
未成工事支出金	472千円	18,917千円
商品及び製品	165,626	189,534
貯蔵品	5,801	7,246

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	14,634千円

3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	104,256千円	105,761千円
退職給付費用	4,213	3,196
賞与引当金繰入額	1,639	1,352
役員退職慰労引当金繰入額	845	860
貸倒引当金繰入額	467	436
減価償却費	15,282	16,863

2

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、完成工事高が第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、完成工事高が第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金預金勘定	1,124,288千円	1,075,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金	306,093	426,113
現金及び現金同等物	818,194	648,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,917	3	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	999,353	856,649	173,480	2,029,483	221,655	2,251,138	-	2,251,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,200	21,111	576	29,887	15,681	45,569	45,569	-
計	1,007,553	877,761	174,056	2,059,371	237,336	2,296,708	45,569	2,251,138
セグメント利益又は損失( )	71,868	134,991	32,370	174,488	6,139	180,628	87,440	93,188

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額87,440千円には、セグメント間取引消去45,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用41,870千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)  
 「その他」セグメントにおいて、工具器具備品等の減損損失4,700千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	759,831	737,806	207,210	1,704,848	240,977	1,945,825	-	1,945,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,112	591	16,704	12,698	29,402	29,402	-
計	759,831	753,919	207,802	1,721,552	253,675	1,975,228	29,402	1,945,825
セグメント利益又は損失( )	18,460	76,810	26,385	31,963	10,569	42,533	71,911	29,378

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額71,911千円には、セグメント間取引消去29,402千円、各報告セグメントに配分していない全社費用42,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)	19円42銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,465	47,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,465	47,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,307	6,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 永 利 新 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 廣 島 武 文 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。